

連結貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,112,406,003	固定負債	60,098,193,963
有形固定資産	97,685,077,388	地方債等	37,547,158,183
事業用資産	48,011,210,814	長期未払金	-
土地	34,477,460,826	退職手当引当金	3,599,276,396
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,951,759,384
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,704,465,394
建物	33,229,151,095	1年内償還予定地方債等	3,360,422,925
建物減価償却累計額	-20,353,103,463	未払金	486,949,637
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,435,185,172	前受金	7,127,178
工作物減価償却累計額	-791,628,816	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	427,816,402
船舶	-	預り金	165,449,587
船舶減価償却累計額	-	その他	256,699,665
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,802,659,357
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	103,624,407,319
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,543,675,696
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,146,000		
インフラ資産	46,781,099,520		
土地	4,486,366,628		
土地減損損失累計額	-		
建物	751,038,947		
建物減価償却累計額	-180,119,907		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,966,851,793		
工作物減価償却累計額	-17,374,324,922		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,286,981		
物品	5,767,214,685		
物品減価償却累計額	-2,874,447,631		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,642,566,547		
ソフトウェア	3,245,454		
その他	2,639,321,093		
投資その他の資産	1,784,762,068		
投資及び出資金	111,923,254		
有価証券	-		
出資金	111,923,254		
その他	-		
長期延滞債権	420,581,043		
長期貸付金	-		
基金	1,318,583,124		
減債基金	171,854,000		
その他	1,146,729,124		
その他	538,093		
徴収不能引当金	-66,863,446		
流動資産	5,770,984,977		
現金預金	3,385,320,262		
未収金	745,735,084		
短期貸付金	-		
基金	1,512,001,316		
財政調整基金	1,512,001,316		
減債基金	-		
棚卸資産	33,319,088		
その他	102,360,000		
徴収不能引当金	-7,750,773		
繰延資産	-	純資産合計	43,080,731,623
資産合計	107,883,390,980	負債及び純資産合計	107,883,390,980

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	45,306,030,320
業務費用	15,099,420,313
人件費	6,258,284,879
職員給与費	4,291,198,590
賞与等引当金繰入額	401,918,402
退職手当引当金繰入額	315,474,485
その他	1,249,693,402
物件費等	7,775,047,302
物件費	4,818,257,182
維持補修費	113,901,613
減価償却費	2,781,821,815
その他	61,066,692
その他の業務費用	1,066,088,132
支払利息	432,407,969
徴収不能引当金繰入額	67,825,446
その他	565,854,717
移転費用	30,206,610,007
補助金等	24,436,366,933
社会保障給付	5,754,672,254
その他	15,570,820
経常収益	4,591,295,647
使用料及び手数料	3,831,444,606
その他	759,851,041
純経常行政コスト	40,714,734,673
臨時損失	43,299,218
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,232,920
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,298
臨時利益	20,656,764
資産売却益	8,926,764
その他	11,730,000
純行政コスト	40,737,377,127

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,148,389,941	102,934,467,412	-60,786,077,471	-
純行政コスト(△)	-40,737,377,127		-40,737,377,127	-
財源	41,027,741,310		41,027,741,310	-
税収等	19,804,555,397		19,804,555,397	-
国県等補助金	21,223,185,913		21,223,185,913	-
本年度差額	290,364,183		290,364,183	-
固定資産等の変動(内部変動)		596,591,408	-596,591,408	
有形固定資産等の増加		4,296,635,658	-4,296,635,658	
有形固定資産等の減少		-3,710,793,884	3,710,793,884	
貸付金・基金等の増加		10,749,634	-10,749,634	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	93,509,848	93,509,848		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	548,467,651	-161,349	548,629,000	
本年度純資産変動額	932,341,682	689,939,907	242,401,775	-
本年度末純資産残高	43,080,731,623	103,624,407,319	-60,543,675,696	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,378,211,906
業務費用支出	12,171,601,899
人件費支出	6,221,941,203
物件費等支出	5,047,237,068
支払利息支出	432,407,969
その他の支出	470,015,659
移転費用支出	30,206,610,007
補助金等支出	24,436,366,933
社会保障給付支出	5,754,672,254
その他の支出	15,570,820
業務収入	44,705,906,985
税収等収入	19,102,592,600
国県等補助金収入	20,979,795,913
使用料及び手数料収入	3,861,019,643
その他の収入	762,498,829
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,730,000
業務活動収支	2,339,425,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,545,497,107
公共施設等整備費支出	2,407,942,641
基金積立金支出	137,554,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	745,417,814
国県等補助金収入	691,619,169
基金取崩収入	44,168,881
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,629,764
その他の収入	-
投資活動収支	-1,800,079,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,422,020,866
地方債等償還支出	3,290,855,201
その他の支出	131,165,665
財務活動収入	3,451,129,000
地方債等発行収入	2,902,500,000
その他の収入	548,629,000
財務活動収支	29,108,134
本年度資金収支額	568,453,920
前年度末資金残高	2,748,425,594
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,316,879,514
前年度末歳計外現金残高	60,490,063
本年度歳計外現金増減額	7,950,685
本年度末歳計外現金残高	68,440,748
本年度末現金預金残高	3,385,320,262

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,797,962,768	916,242,319	558,261,994	69,155,943,093	21,144,732,279	791,036,348	48,011,210,814
土地	34,362,636,395	117,233,881	2,409,450	34,477,460,826	-	-	34,477,460,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,967,126,501	452,644,594	190,620,000	33,229,151,095	20,353,103,463	687,972,630	12,876,047,632
工作物	1,407,205,972	-	-	1,435,185,172	791,628,816	103,063,718	643,556,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,993,900	318,384,644	365,232,544	14,146,000	-	-	14,146,000
インフラ資産	63,185,543,543	3,244,467,881	2,094,467,075	64,335,544,349	17,554,444,829	1,461,238,166	46,781,099,520
土地	4,520,026,235	131,402,506	165,062,113	4,486,366,628	-	-	4,486,366,628
建物	641,681,067	-	889,205	751,038,947	180,119,907	21,736,002	570,919,040
工作物	56,855,751,705	2,171,943,722	60,843,634	58,966,851,793	17,374,324,922	1,439,502,164	41,592,526,871
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,168,084,536	830,874,568	1,867,672,123	131,286,981	-	-	131,286,981
物品	4,386,278,648	1,726,103,570	345,167,533	5,767,214,685	2,874,447,631	64,548,001	2,892,767,054
合計	136,369,784,959	5,886,813,770	2,997,896,602	139,258,702,127	41,573,624,739	2,316,822,515	97,685,077,388

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結